

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）事後評価書

平成27年6月10日

計画の名称	1 安心して住み続けられる快適な住環境の実現																									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	今治市																							
計画の目標	1-A1-1～3 快適な生活の基盤となる住環境の充実を図り、圏域外への人口流出を防止するとともに、移住等人口流入にも対応できる定住環境の充実を図る。 1-A1-1～3、1-C1-1 公営住宅の建替え、改善、建築物の耐震化等により、安心して住み続けられる快適な住まいを実現する。																									
計画の成果目標（定量的指標）	1-A1-1～3 ・今治市の人口減少率4.5ポイント以下を目指す。 1-A1-1～2 ・安全性と居住性が改善された公営住宅の割合13.3ポイント増加を図る。 1-A1-3、1-C1-1 ・住宅の耐震化率11.9ポイント増加を図る。																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24当初)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1-A1-1～3 人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) ＝(H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤4.5ポイント</td> <td>171,947人</td> <td></td> <td>164,209人以上 (4.5%以下)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-A1-1～2 公営住宅の安全性と居住性の改善(今治市公営住宅ストック総合活用計画で改善対象団地とされたものを対象として算出) (安全性と居住性で改修された公営住宅の比率:公営住宅改修率)は、(改修済み住宅戸数) / (全改善対象住宅戸数) で算出 ＝(H26年度末公営住宅改修率) - (H21年度末公営住宅改修率) ≥13.3ポイント</td> <td>34.6%</td> <td></td> <td>47.9% (13.3P増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-A1-3、1-C1-1 住宅の耐震化率(住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況を基に算出) (住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) ≥11.9ポイント</td> <td>66.1%</td> <td></td> <td>78.0% (11.9P増)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24当初)	最終目標値 (H26末)	1-A1-1～3 人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) ＝(H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤4.5ポイント	171,947人		164,209人以上 (4.5%以下)		1-A1-1～2 公営住宅の安全性と居住性の改善(今治市公営住宅ストック総合活用計画で改善対象団地とされたものを対象として算出) (安全性と居住性で改修された公営住宅の比率:公営住宅改修率)は、(改修済み住宅戸数) / (全改善対象住宅戸数) で算出 ＝(H26年度末公営住宅改修率) - (H21年度末公営住宅改修率) ≥13.3ポイント	34.6%		47.9% (13.3P増)		1-A1-3、1-C1-1 住宅の耐震化率(住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況を基に算出) (住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) ≥11.9ポイント	66.1%		78.0% (11.9P増)	
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																					
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24当初)	最終目標値 (H26末)																							
1-A1-1～3 人口減少率の抑制 (国立社会保障・人口問題研究所予測によると、今治市の人口はH22:166,307人からH27:158,123人と4.9ポイントの減少予測) ＝(H22.3.31住民基本台帳人口-H27.3.31住民基本台帳人口) / (H22.3.31住民基本台帳人口) ≤4.5ポイント	171,947人		164,209人以上 (4.5%以下)																							
1-A1-1～2 公営住宅の安全性と居住性の改善(今治市公営住宅ストック総合活用計画で改善対象団地とされたものを対象として算出) (安全性と居住性で改修された公営住宅の比率:公営住宅改修率)は、(改修済み住宅戸数) / (全改善対象住宅戸数) で算出 ＝(H26年度末公営住宅改修率) - (H21年度末公営住宅改修率) ≥13.3ポイント	34.6%		47.9% (13.3P増)																							
1-A1-3、1-C1-1 住宅の耐震化率(住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況を基に算出) (住宅の耐震化率)＝(耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) ≥11.9ポイント	66.1%		78.0% (11.9P増)																							
全体事業費	合計 (A+B+C)	128百万円	A	127百万円	B	C	1百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.8% ※1/128																	
事後評価																										
○事後評価の実施体制、実施時期																										
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期																					
今治市社会資本総合整備計画等評価委員会による評価					平成27年6月																					
					公表の方法																					
					今治市公式ホームページにて公表																					
1. 交付対象事業の進捗状況																										
交付対象事業																										
A 基幹事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考														
								H22	H23	H24	H25	H26														
1-A1-1	住宅	一般	今治市	直接	市	今治市地域住宅計画(19起)に基づく事業	建替工事(朝倉南第2団地3・4号)						21													
1-A1-2	住宅	一般	今治市	直接	市	今治市地域住宅計画(23起)に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業 公営住宅等整備事業(本町団地)						37 68													
1-A1-3	住宅	一般	今治市	間接	個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・アスベスト調査・耐震改修						1													
								合計			127															
B 関連社会資本整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考												
										H22	H23	H24	H25	H26												
								合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考														
C 効果促進事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)			全体事業費 (百万円)	備考												
										H22	H23	H24	H25	H26												
1-C1-1	住宅	一般	今治市	間接	個人	-	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間住宅の耐震改修工事費助成	今治市						1											
								合計			1															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考														
1-C1-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。																									

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

○目標値を達成するまでには至らなかったが、既存の公営住宅の長寿命化等に資する改修工事を行うことで、安全性と居住性の向上が図られた。
 ○安全かつ良好な住環境を提供するため、H25.3に策定した「今治市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅供給についての第1段階として、本町団地1号棟の建設事業に着手することができた。
 ○目標値を達成するまでには至らなかったが、耐震診断・改修を行うことにより、住宅の安全性向上が図られた。

II 定量的指標の達成状況						
指標①(人口減少率の抑制)	最終目標値	164,209人以上 (4.5%以下)	目標値と実績値 に差が出た要因	最終目標値を達成することができなかったが、H22年度からH26年度に427世帯(内単身世帯 114世帯)に公営住宅を供給することができたことから、人口減少率は5.1%にとどまっている。 今後も、住宅に困窮している低所得者に対し、既存の公営住宅の改修事業及び建替事業等により、低廉かつ良好な住宅を供給することで、人口減少率の抑制に貢献できるものと考えている。		
	最終実績値	163,167人 (5.1%)				
指標②(公営住宅の安全性と居住性の改善)	最終目標値	47.9% (13.3P増)	目標値と実績値 に差が出た要因			
	最終実績値	39.2% (4.6P増)				
指標③(住宅の耐震化率)	最終目標値	78.0% (11.9P増)	目標値と実績値 に差が出た要因		現に管理している公営住宅の耐用年限や劣化状況等から総合的に判断し、より効果的に優良なストックを供給するため、本町団地及び四村団地の建替え事業に着手した。 この事業により合計298戸の建替を先行するため、市営住宅全体の財政投資を考慮し、既存の公営住宅の比較的大規模な改修工事等の予定を変更したため、結果として既存の公営住宅の改善率の最終目標値には達しなかった。 今後は、建替事業を推進しつつ、老朽化等が進行している住宅については、計画的に改修事業等を行い優良な公営住宅の供給に努めたい。 岡北団地外壁改修及び防水改修工事 18戸 北鳥生団地外壁改修及び防水改修工事 30戸	
	最終実績値	68.5% (2.4P増)				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		○予防保全の観点から中長期的な維持管理計画となる、今治市公営住宅等長寿命化計画を策定した。 ○本町団地の地質調査、実施設計を行い、85戸の実施設計を完了した。				

3. 特記事項(今後の方針等)

○引き続き公営住宅の安全性と居住性の改善のため、計画的に改修事業を進めるとともに、地域の住宅及び住環境に対する需要に的確に応えた公営住宅の供給(建替事業等)を進めていく。
 ○引き続き民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うとともに広報活動による周知につとめ、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全性確保に努めていく。